

I . 調査概要

1. ICT を活用した北方領土教育・学習に関する調査（中学校調査）

■ 調査対象・サンプル（依頼）数

全国の国公立の中学校のなかで、ICT の整備が進んでいる自治体の学校並びに、内閣府が実施する北方領土教育関連事業への参加校（→以後、内閣府の事業参加校）

対象者：上記学校の ICT 活用状況に詳しい教員、社会科担当（地理・歴史・公民）の教員

サンプル数：700 校（依頼数）

（対象校抽出の考え方）

a. ICT の整備が進んでいる自治体の中学校

- ・文部科学省「都道府県別『コンピュータの設置状況』及び『インターネット接続状況』の実態」の結果をもとに、ICT 整備の進捗度合いに関連が強い項目として以下を選択
 - 児童 100 人当たりの教育用コンピュータ台数、普通教室の電子黒板整備率、インターネット接続率（100Mbps 以上回線）
- ・それぞれの結果を指標化し、上位 10 都府県を『ICT 教育先進都府県』として設定。
（佐賀県、鳥取県、大阪府、東京都、岡山県、長崎県、徳島県、京都府、和歌山県、新潟県）
- ・ICT 教育について研究熱心な 10 都府県の国立校を全数抽出した上で、10 都府県の残数の中学校数比率、公私立比率を踏まえて対象数を確定し、無作為に抽出。

b. 内閣府の事業参加校

- ・全都道府県を対象に、以下に例示する事業に参加経験のある学校など、北方領土教育・学習に意欲のある学校・教員を対象層に設定。
 - 「北方領土青少年等現地視察事業」参加校、「北方領土授業の実践」実施校、「北方領土を目で見る運動」修学旅行等誘致事業」参加校

選定において b の条件を優先して 147 校決定、残数 553 校を a の計算に沿い決定。

■ 調査手法

郵送での依頼・Web アンケートによる回答

（主な質問内容）

- ・ICT 活用状況に詳しい教員：ICT 調査質問（主に授業における ICT の利用状況等について質問）
- ・社会科担当教員：北方領土教育質問（主に北方領土に関する授業における ICT の利用状況、要望等について質問）

■ 実施期間

2019 年 11 月 29 日（金）～2020 年 1 月 19 日（日）

→Web 調査を 2020 年 1 月 14 日まで締め切りとしたが、19 日までの FAX 到着も採用。

■ 回収率・数

有効回答数：398 校（下記何れか回答 有効回収率＝56.8%）

ICT 調査質問回答＝193 校、北方領土教育質問回答＝370 校

2. ICT を活用した北方領土教育・学習に関する調査（高等学校調査）

■ 調査対象・サンプル（依頼）数

全国の国公立の高等学校のなかで、ICT の整備が進んでいる自治体の学校並びに、内閣府が実施する北方領土教育関連事業への参加校（→以後、内閣府の事業参加校）

対象者：上記学校の ICT 活用状況に詳しい教員、社会科担当（地理・歴史・公民）の教員

サンプル数：300 校（依頼数）

（対象校抽出の考え方）

c. ICT の整備が進んでいる自治体の高等学校

・文部科学省「都道府県別『コンピュータの設置状況』及び『インターネット接続状況』の実態」の結果をもとに、ICT 整備の進捗度合いに関連が強い項目として以下を選択

→児童 100 人当たりの教育用コンピュータ台数、普通教室の電子黒板整備率、インターネット接続率（100Mbps 以上回線）

・それぞれの結果を指標化し、上位 10 都府県を『ICT 教育先進都府県』として設定。

（佐賀県、鳥取県、大阪府、東京都、岡山県、長崎県、徳島県、京都府、和歌山県、新潟県）

・ICT 教育について研究熱心な 10 都府県の国立校を全数抽出した上で、10 都府県の残数の高等学校数比率、公私立比率を踏まえて対象数を確定し、無作為に抽出。

d. 内閣府の事業参加校

・全都道府県を対象に以下に例示する事業に参加経験のある学校など、北方領土教育・学習に意欲のある学校・教員を対象層に設定。

→「北方領土を考える」高校生弁論大会応募学校※過去 3 年間、「北方領土を目で見る運動」修学旅行等誘致事業」参加校

選定において d の条件を優先して 64 校決定、残数 236 校を c の計算に沿い決定

■ 調査手法

郵送での依頼・Web アンケートによる回答

（主な質問内容）

- ・ICT 活用状況に詳しい教員：ICT 調査質問（主に授業における ICT の利用状況等について質問）
- ・社会科担当教員：北方領土教育質問（主に北方領土に関する授業における ICT の利用状況、要望等について質問）

■ 実施期間

2019 年 11 月 29 日（金）～2020 年 1 月 19 日（日）

→Web 調査を 2020 年 1 月 14 日まで締め切りとしたが、19 日までの FAX 到着も採用。

■ 回収率・数

有効回答数：166 校（下記何れか回答 有効回収率＝55.3%）

ICT 調査質問回答＝97 校、北方領土教育質問回答＝148 校